

令和元年度第2回久留米市子ども・子育て会議

日時：令和元年10月4日（金）10：00 -

場所：久留米市庁舎 3階 301会議室

出席者：椎山委員、中山委員、池田委員、立石委員、早川委員、関委員、足立委員、井上委員、村井委員、豊福委員、藤井委員、吉岡委員、西野委員（津福委員代理）、藤田委員

1. 開会

2. 議事

(1) 次期くるめ子どもの笑顔プランについて

①次期くるめ子どもの笑顔プラン（骨子案）について

<資料1「次期くるめ子どもの笑顔プラン（骨子案）」事務局説明>

○椎山会長

次期計画の基本目標ならびに成果指標、施策の方向性について、意見や質問があればお願いします。

○足立委員

6 ページ (1) きめ細かな配慮を必要とする子育て家庭への支援の中で、外国人の保護者の家庭への配慮については、現在、保育所に通っている保護者や久留米市の施設に預けていない保護者に対して、具体的にどのようなアドバイスを行っていますか。

○事務局

外国人の保護者の家庭に対して、現在具体的な事業はありません。学校等では行われているかもしれませんが、現在は、困りごとがあった時に個別に支援していることがほとんどです。今後、外国人が増えていく中で、外国人の子どもたちも増えていくと思われるので、対応が必要となります。保育所や幼稚園に預けている保護者、預けていない保護者も含め、どういったことができるのかを計画の中で具体的に整理する必要があると思います。項目として挙げさせてもらっています。

○足立委員

保育園でも、フィリピン人のお母さんがいて、まったく日本語もわからないし、喋れませんでした。たまたま、近くに日本語のわかるフィリピンの方が付き添ってくれて、やり取りをしてくれたから良かったですが、もしその方がいらっしゃらなかったら全然分からなかったと思います。他の園長からも外国人の保護者が増えてきており、会話が難しいという話を聞いています。

○事務局

現状を聞きながら、どのようなことが必要か検討させていただきます。

○事務局

例えば小中学校では、翻訳機を学校に配ったり、外国語がわかる方を介助員として非常勤で来てもらったり、配布物を外国語対応にするなど行っていますので、参考にしながら進めていく必要があると思います。

○藤田委員

ここでいう外国人というのは、久留米市に住民票の有無は関係ないのでしょうか。

○事務局

基本的には住民登録がある方になると思いますが、実際には保育所や幼稚園に通っている、あるいは、くるるん、児童センター、ファミサポなど市の事業を利用している方などいらっしゃるの、どこまで厳密にするかは難しいところがあります。

○藤田委員

今回の台風の時も防災案内がわからないという話もあり、アナウンスや誘導の仕方についても外国語訳するなど、子どもに関わらず配慮が必要です。

○事務局

市としても全体的に外国人が増えてきている状況を踏まえて、学校の対応なども含め、全市的に取り組まなければいけない方向性になっています。そういった中で、子育て分野での支援として取り組んでいく必要があると考えています。

○西野委員

4 ページ (1) 妊娠・出産に対する支援の中で、労政課だったと思いますが、以前、事業者が希望すれば社会保険労務士を派遣して、出産・妊娠・育児休業などの制度について説明をするようなものがあったと思いますが、今もありますか。

○事務局

担当課がないことと、具体的な実施の方法を把握できていないので、確認して、回答させていただきます。

○吉岡委員

3 ページの基本目標「安心して生み育てられる環境づくり」というのは、主に行政サービスと言われましたが、行政サービスとは法に基づいて行われると認識しています。それ以外に久留米市独自でどのような施策を行動計画に載せる予定がありますか。

○事務局

子ども・子育て支援法に掲げている事業だけではなく、それ以外の取り組みも総合的に行っていく必要がありますので、子ども・子育て支援法に掲げられている事業を別立てとして、子ども・子育てに関する全体的な計画を今回策定していこうと考えています。

○椎山会長

成果指標として、一つはアンケートからの項目、もう一つは基本目標を諮れるような数値の二つを出してもらっています。具体的なことは、事業計画の中で数値目標として出て

くると思いますが、全体的な指標を示すものとして、適切かどうかご意見を頂ければと思います。

○井上委員

5 ページ「子育て中の人地域で交流できる場の数」ということで、現状値は 42 箇所となっていますが、それはどこがあてはまりますか。

○事務局

現在把握できている所は、校区サロンと地域子育て支援拠点事業として行っている支援センターやくるるん、児童センターなどを挙げています。

②事業計画期間の児童人口推計について

<資料 2-1 「事業計画期間の児童人口推計」 資料 2-2 「第 1 期事業計画策定時人口推計資料」事務局説明>

○椎山会長

社会増というのはどのような要素になりますか。

○事務局

前は平成 25 年度から社会動態が好転して、人口が増えてきたという実績を加味して、今後も社会増が続くような施策を行っていくということで補正をかけました。しかし、実際にはそこまで増えていないという実績でした。

○椎山会長

社会増となっている自治体もありますか。

○事務局

県内では、大規模な企業が進出するような自治体では社会増の傾向になっていると考えられます。

○早川委員

推計データの出し方について、前回の出し方と今回の出し方に大差ないので同じ方法で行うということですが、他の方法を使って、違う観点からデータを打ち込めば、違った分析結果が出るという事はないのでしょうか。AI の時代なので、例えば水害や大雨、台風の被害もあるし、久留米市は気温も上がっています。少なからず、久留米に興味を持っている人は、久留米の暑さや大雨が心配だと思います。色んな情報を分析・解析した結果、もう少し詳しいデータが出せないのでしょうか。例えば福岡市ではもっと違う方法で推計しているとか、全国的に世界的に他の分析方法があれば知りたいと思います。この推計は、幼稚園・保育所業界にとってはベースになるものです。分析の基になるデータを入れれば入れるほど詳しい結果が出るのであれば、興味があります。プロが行えばもっと正確なデータが出るのであれば聞きたいと思います。

○事務局

基本的に人口推計を行う場合、これまでの実績と変化率から求めるコーホート変化率法が一般的となります。それに何かしらの補正をする場合は、例えば宅地開発などの計画

があれば、それに伴う人口増を見込みます。気象の部分は、これまで見込みに入れることはなかったと思いますが、今後人口の増減に対する大きな影響があるような政策や事象を加味することはあります。今回は就学前児童や小学生児童の数に大きく影響を与える程の事象はないのではないかと判断したところです。

○早川委員

他に色んな方法があるのではないかと思います。集まった人たちが知恵を出し合って考えるのと、専門的に研究されているような所に相談してみるとまた違った分析結果がでるかもしれないし、もっと細かいデータがあれば良いと思います。

○事務局

それぞれの地域の状況を細かく見ていけば違う結果が出るかもしれませんが、なかなか具体的にそれぞれの地域まで見ていくのは難しい状況です。全体で出した分については、過去の実績をみても実際と変わらないかと思っていますので、今回はこのような形で出したいと考えていますし、他の分は必要に応じて検討させていただきます。

○椎山会長

大きな社会増はないという前提で今回は推計することをご理解頂きたいと思います。プラス、マイナスの大きな社会的変化がないという状態でいけばこのくらいの数字になるということですが、プラスの社会的変化があるようになれば良いですね。前回は社会増を見込んで算出しましたが、今回はそれを加算しないことで計画しているということです。

③教育・保育の提供区域の見直しについて

<資料3「教育・保育の提供区域の見直しについて」事務局説明>

○吉岡委員

別紙の表で赤と青の色分けにはどういう意味があるのでしょうか。

○事務局

赤は公立保育所がある地区、青は保育所や幼稚園などの施設が何もない地区を示しています。日吉・南薫は、幼稚園はありますが保育所がありません。区別をするために色分けをしています。また、別紙で新たな7区域を色分けした地図がありますのでご参照ください。

○藤田委員

区域内割合の考え方ですが、東部の85.5%というのは100人該当する子どもがいて85人入って、残りの15人は別のエリアに行くということですか。

○事務局

希望数になるので、このエリア内で同エリア内の施設利用を希望する人が85.5%という意味です。

○椎山会長

小学校区の線引きはどのように判断されたのでしょうか。

○事務局

様々なシミュレーションを行いました。区分する時に、校区間において片一方だけが希望するといった場合は、同じ区域ではないとして捉えました。お互いの校区に希望し合うような区域割を行いました。

○足立委員

小森野が中央部に入っていますが、宮ノ陣は入らなかったのかというのは、小森野地域の方が宮ノ陣地域には行かないということでしょうか。

○事務局

そうです。希望がないということです。特に小森野と北野の関係性が成立しなかったので、北部は宮の陣と北野で線引きしています。

○椎山会長

どこの校区を希望しているかを含めて考えたということですか。

○事務局

このエリアでどのくらいなのかというニーズ量を分析するためのものなので、分析がしやすいように細分化しました。

○吉岡委員

実態に適した対応策が可能になるとありますが、具体的にどのような対応策が可能になるのでしょうか。選ぶ保護者は、区域割りと関係なく、入れるならどこかに入れてほしいというのが皆さんの切実な思いです。待機児童数が減るわけではないようなので、どのような対応策を考えられているのでしょうか。

○事務局

実際に今施設に入っている方と入りたいと思っている方がいる中で、保育所や幼稚園、認定こども園などを受け皿として考えた時に、入りたいと思っている方の受け皿が足りない場合、どんな策をすればいいのかというのを考えなければなりません。例えば、幼稚園から認定こども園に移るとか、施設の整備を行って定員数を多くしたりすることを対応策として今までも考えてきました。市の取組も踏まえて、どうすれば皆さんができる限り入れるようになるかというのを考えていきます。

○早川委員

どの校区に住んでいる子どもがどの幼稚園に通っているのかというデータは入っていませんよね。保育の申請による希望は把握できますが、幼稚園の場合は、どの校区の子がどこを利用しているかはそれぞれなので、そのデータは入っていないということはお伝えしておきます。相当の人数が久留米市の幼稚園の預かり支援を利用しています。また、

保育ステーション事業が始まった時に少し保育所の方はニーズの充足に影響してくると思います。

○椎山会長

細かくすることでどの地域の子どもたちに待機児童が多いか詳しく分析でき、わかりやすくなります。実際、それに対してどのような施策を行っていくかは、地域にこだわらず考えていかなければならない問題になってくるかと思います。

3. 報告

(1) グループインタビューの実施について

<資料4「次期くるめ子どもの笑顔プランに係るグループインタビューの実施について」事務局報告>

質疑等なし

4. その他

○事務局

今後のスケジュールについてですが、現在の骨子案に具体的な取り組みを整理させていただき、事業計画では量の見込みと対応策を整理し、12月の会議にて素案の提示をさせていただき、ご意見をいただきたいと思っています。その後、パブリックコメントにかけさせていただいて、最終的に決定と進めていきたいと思っています。

5. 閉会